

Financial Review

財務レビュー 2023年3月期の振り返りと分析

経営環境

2023年3月期の世界経済は、地政学リスクの高まりやマクロ環境の変化を受け、大きな転換点を迎えました。パンデミック状況の収束による経済活動の再開にウクライナ情勢が加わり、エネルギー価格が高騰、各国政府・国際機関がエネルギー危機への対応を加速させました。経済の回復過程における繰越需要の拡大やエネルギー高騰による生産・物流の停滞が物価の急上昇を招き、積極的な緩和政策から一転して各国中央銀行が大幅な利上げを開始しました。金利や経済の方向感が見えてこないなか、年間を通して、世界の株式市場は横ばいに推移しました。2023年3月には、急激な預金流出で米国の大手地銀が破綻し、欧州銀行の経営危機につながるなど、マーケットが大きく反応する局面もありました。

日本は、金融緩和継続により、急激な円安に直面しました。世界的なインフレの加速と円安が相まって、デフレが長らく根付いていた日本においても、40年ぶりのインフレが到来しました。不透明な景気動向により、企業の業績見通しが描きにくいなか、日経平均株価は年間を通して横ばいに推移しました。

連結業績サマリー

このような環境下、安定収益の拡大やポートフォリオの分散効果によって、グローバルに持続的な利益を確保できる体制を整えるべく、引き続き取り組んでまいりました。

当期の収益合計（金融費用控除後）は前年比2%減の1兆3,356億円、金融費用以外の費用は同4%増の1兆1,861億円となりました。税引前当期純利益は1,495億円、当社株主に帰属する当期純利益は928億円、ROEは3.1%、EPS（希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益）は29.74円となりました。

⑦ 金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボ・リバースレポ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。なお、アメリカン・センチュリー・インベストメンツからの配当金も金融収益に含まれます。
2023年3月期においては、金融収益は前年比3.9倍増加、金融費用は前年比5.0倍増加しました。その結果、2023年3月期の純金融収益は2022年3月期から減少しました。

(単位:10億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年比	コメント
委託・ 投信募集手数料	332.3	279.9	-15.8%	不透明な市場環境を受けて、株式買付や投資信託募集買付が低調
投資銀行業務手数料	149.6	113.2	-24.3%	グローバル・フィープールの減少が影響
アセットマネジメント 業務手数料	270.0	271.7	0.6%	安定収益は前年並みを維持
トレーディング損益	368.8	563.3	52.7%	マクロ・ビジネスにおいて、ボラティリティの上昇と顧客フローの増加が収益に貢献
収益 プライベートエクイティ・ デット投資関連損益	30.8	14.5	-52.9%	野村キャピタルパートナーズ投資先企業の評価益等が減少
金融収益	⊗ 284.2	⊗ 1,114.7	3.9x	各国金利の上昇が影響
投資持分証券関連損益	5.4	-1.4	—	
その他	152.8	130.9	-14.3%	アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益等が減少
収益合計	1,594.0	2,486.7	56.0%	
金融費用	⊗ 230.1	⊗ 1,151.1	5.0x	各国金利の上昇が影響
収益合計（金融費用控除後）	1,363.9	1,335.6	-2.1%	
金融費用以外の費用	1,137.3	1,186.1	4.3%	円安進行が主要因で増加
税引前当期純利益（損失）	226.6	149.5	-34.0%	
当社株主に帰属する 当期純利益（損失）	143.0	92.8	-35.1%	

3セグメントの業績

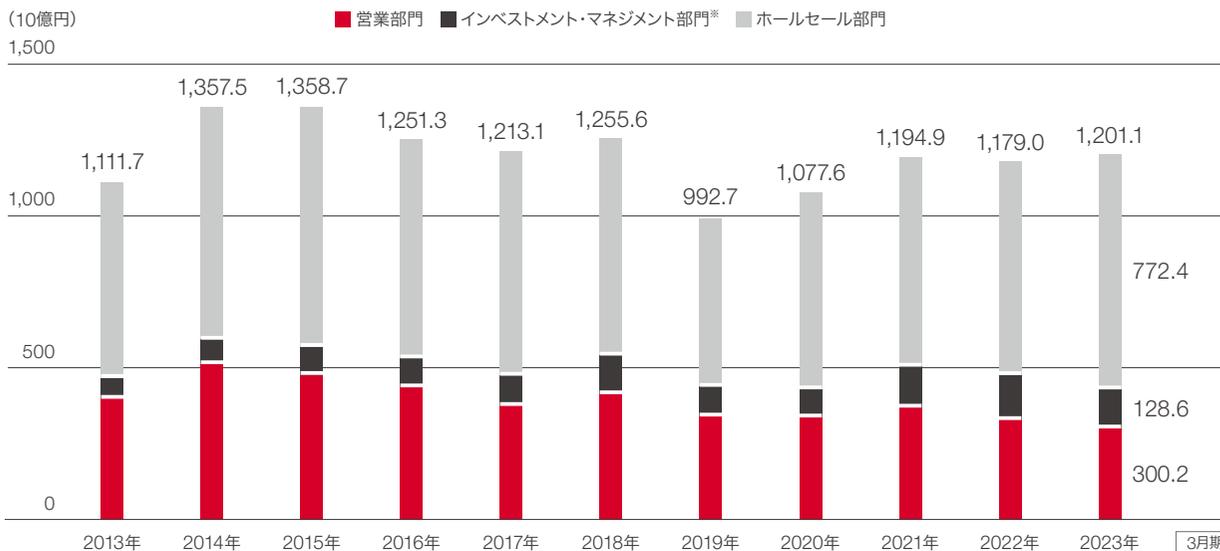
2023年3月期の3セグメント合計の収益は前年比2%増の1兆2,011億円、税引前当期純利益は同48%減の1,064億円でした。

営業部門の税引前当期純利益は同43%減の335億円となりました。特に上半期は、不透明な市場環境を受けてお客様の投資マインドが低下し、フロー収入が同16%減少したことが主な減益要因です。一方で丁寧なコンサルティングを推進した結果、ストック資産が積み上がり、ストック収入は前年から2%増加しています。コスト・コントロールの継続もあり、ストック収入費用カバー率は51%に拡大しました。

インベストメント・マネジメント部門の税引前当期純利益は同39%減の435億円となりました。航空機リースを手掛ける野村バブコックアンドブラウンの業績が改善し、安定収益である事業収益は前年並みの水準を維持したものの、投資損益は同72%減少しました。また航空機リース案件の増加や、円安進行およびインフレを受けて、部門費用は同11%増加しました。

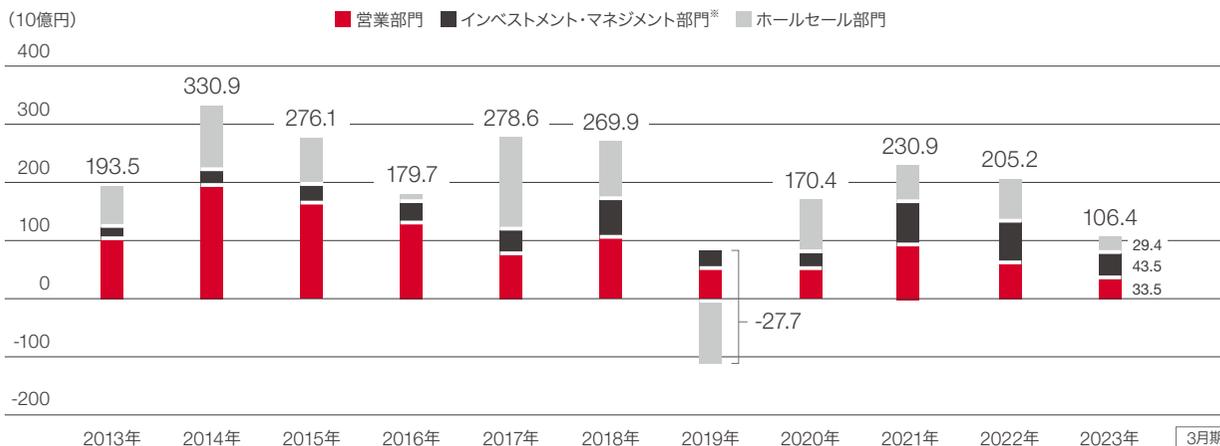
ホールセール部門の税引前当期純利益は同61%減の294億円となりました。グローバル・マーケットは、マクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカム収益が伸長し、エクイティも米国顧客取引に起因する損失が剥落し、収益は同18%増加しました。一方、インベストメント・バンキングは、株式発行やM&Aを中心にグローバル・フィープールが4割以上減少するなかで約2割の減収となりました。部門費用は前年比で18%増加しておりますが、増加額の9割以上が円安進行とインフレによる影響です。

3セグメントの収益(金融費用控除後)



※2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて2021年3月期の数字を組み替えて表示。2020年3月期以前は、旧アセット・マネジメント部門の業績を表示

3セグメントの税引前当期純利益(損失)



連結自己資本規制比率

2023年3月末のTier1資本の額は3.2兆円と、2022年3月末から約1,000億円増加したものの、リスク・アセット合計も17.3兆円と、約1.5兆円増加しました。これは主にクレジット・スプレッドの拡大や円安の進行を受けて、マーケット・リスク相当額が約1.4兆円増加したためです。その結果、連結普通株式等Tier1比率は16.32%と、2022年3月末の17.22%から減少したものの、当社は、中期的な連結普通株式等Tier1比率のターゲットを11%以上と掲げており、十分な資本水準を維持しています。また、連結レバレッジ比率は5.63%と、2022年3月末の5.98%から減少しました。

連結自己資本規制比率

	(単位:10億円)	2022年3月期	2023年3月期
自己資本	普通株式等Tier1資本の額	2,726	2,829
	Tier1資本の額	3,103	3,204
	総自己資本の額	3,103	3,204
リスク・アセット	信用リスク・アセットの額	8,301	8,386
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た値	4,899	6,271
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,630	2,668
	リスク・アセット合計	15,830	17,324
連結自己資本比率	連結普通株式等Tier1比率	17.22%	16.32%
	連結Tier1比率	19.60%	18.49%
	連結総自己資本規制比率	19.60%	18.49%
	リスク・アセットベース外部TLAC比率	30.72%	31.78%
	総エクスポージャーベース外部TLAC比率	10.30%	10.63%
	連結レバレッジ比率	5.98%	5.63%

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当については、半期ごとの連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとしていましたが、2024年3月期以降は、その方針を「40%以上」に変更しました。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向、連結業績をあわせて総合的に勘案し、決定します。また、自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とする還元方針には変更はなく、株主還元上のめどとします。

この方針を踏まえ、2022年9月30日を基準日とする

配当金は一株当たり5円、2023年3月31日を基準日とする配当金は一株当たり12円をお支払いしました。これにより年間の配当金額は17円となりました。また、2023年4月に、上限3,500万株、上限200億円とする自己株式取得枠を設定しました。

加えて、当社では、保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える数の株式は、原則として、消却することとします。その方針を踏まえ、2023年4月26日開催の取締役会において、7,000万株（発行済株式総数に対する割合約2%）を消却することを決定し、2023年6月1日に実施しました。

資本政策

配当性向

半期ごとの連結業績を基準とした連結配当性向

40%以上

総還元性向

自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向

50%以上

自己株式の保有・消却方針

自己株式の保有上限

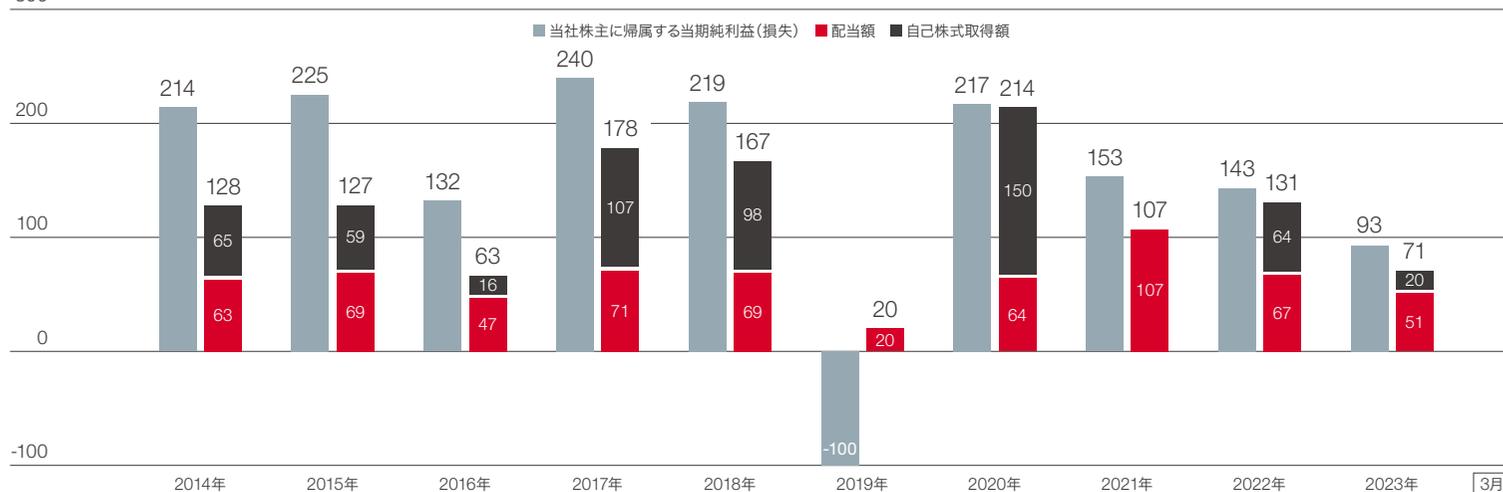
発行済株式数の5%程度を目安

自己株式の消却方針

保有上限を超える部分は原則として消却

(10億円)
300

株主還元実績



過去10年間の実績

純利益総額

約1.5兆円

総還元額
(配当額+自己株式取得額)

約1.2兆円

平均総還元性向*

79%

*総還元性向には株式報酬として交付する株式への充当分を含む

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	3月期
配当性向	30%	31%	36%	30%	32%	—	30%	70%	47%	55%	
総還元性向*	60%	57%	48%	74%	76%	—	98%	70%	92%	77%	